

EU拡大とヨーロッパの産業

ジェトロ主任調査研究員（在欧） 福良俊郎

EUは2003年4月のアテネにおける首脳会議で、チェコ、ハンガリー、ポーランドなど中・東欧の8か国およびキプロス、マルタの地中海2か国との加盟条約に調印、EUは同条約が発効する2004年5月にこれまでの15か国から25か国に拡大する。これら10か国の新規加盟は、EUにとって英国など3か国が加盟した1973年の第1次拡大以来、5回目の拡大にあたる。

第5次拡大によって、EUの人口は4億7,000万人とこれまでより19.8%増加するが、経済規模（GDP）は4.6%しか拡大しない。これは、新規加盟国の多くが既加盟国よりも発展が遅れており、経済規模が小さいためである（表1参照）。EU統計局によると、2002年のEU15か国平均の1人あたりGDPを100とすると新規加盟の平均は46にとどまる。新規加盟国のなかにはキプロスおよびスロベニア（ともに74）のように、既加盟国のポルトガル（69）やギリシャ（66）を上回る国もあるが、スロバキア、エストニア、リトアニア、ポーランドおよびラトビアはEU平均の半分の水準にも達していない。

EUは経済格差是正のため、新規加盟国に対して産業基盤（インフラ）整備を中心に加盟前から資金援助をおこなっている。EUの援助は2000年に大幅増額され、2006年まで毎年31億2,000万ユーロ（1999年価格）が支給される。

競争力の確保がポイント

EUに加盟するには「欧州」の国であるという基本的条件のほか、①民主主義の定着などの政治要件、②市場経済が機能することなどの経済要件、

表1 新規加盟国の経済水準（2002年）

（EU15か国平均=100）

キプロス	74
スロベニア	74
チェコ	60
ハンガリー	57
スロバキア	47
エストニア	41
リトアニア	39
ポーランド	39
ラトビア	35
新規加盟国平均	46

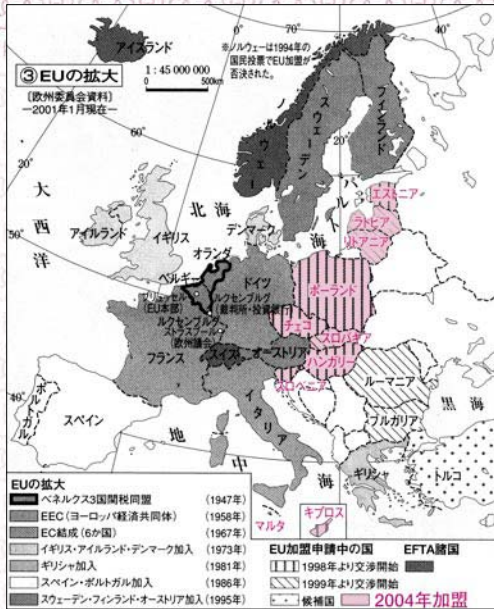
注）購買力平価換算による1人あたりGDPの指数。新規加盟国中、マルタは含まれていない。

出所）EU統計局（EUROSTAT）

および③EUの制度を受け入れ加盟国としての義務を果たすという要件を満たす必要がある。これら3要件は1993年6月のコペンハーゲン首脳会議で採択されたため「コペンハーゲン基準」と呼ばれる。

経済要件ではとくに、新規加盟国の産業が市場経済体制下で既加盟国産業との競争に伍していることがポイントとなる。EUの執行機関である欧州委員会は、鉄鋼などの一部産業を除けば新規加盟国産業の再編が進捗しており、貿易面でもEUによる新規加盟国からの輸入が拡大しているため、新規加盟国は競争に耐えられると判断している。EUの2002年の貿易をみると、チェコ、ハンガリー、ポーランドからの輸入は前年よりそれぞれ9%、2%、5%増加している。

欧州委企業総局によると、新規加盟国は繊維、木製品、家具、金属製品など労働集約型あるいは資本集約型産業の競争力が強く、サービス産業では観光や運送などの分野でEU加盟による市場拡大効果を期待できる半面、技術集約的な産業の競争力は既加盟国より劣るといふ。



帝国書院版『新詳高等地図 最新版』 p.50

農業部門の再構築に遅れ

新規加盟国は経済に占める農業の比重がEUよりも大きい。農業は2000年にEUのGDPの2%、雇用の4.3%を占めたに過ぎないが、中・東欧諸国（ブルガリア、ルーマニアを含む）ではGDPの4.6%を占めるのみならず、雇用の実に21%を支えている。新規加盟国のなかでは、とくにポーランド（18.8%）、リトアニア（19.6%）で農民人口の比率が高い。

欧州委農業総局の分析によると、中・東欧諸国の農業および食品産業の再構築はまだ十分でなく、とくに豚肉生産の競争力は既加盟国より劣るといふ。他方、穀物のうち小麦は競争力を持つと考えられ、また、飼料用のメイズはEUの需要増大により域内で消費されるとみられるが、ライ麦の生産過剰は問題となる可能性が強い。牛肉生産は、欧州産牛肉の大部分がいわゆる乳産牛であることから、牛乳の生産割当に左右される。新規加盟国については2006年までの生産割当が既に決まっているが、牛乳はEU域内において生産過剰状態に

あり、割当決定は難航するのが常である。

EUは、新規加盟国の農業部門近代化のため、インフラ整備分とは別に、2004～2006年に総額51億ユーロ支出することを決めている。

鍵を握る外国直接投資

新規加盟国の経済発展にはEUからの援助が必須だが、産業競争力の強化という面では資本、技術力を持つ外国企業の進出、直接投資が大きく影響する。たとえばフォルクスワーゲンが工場を設けたスロバキアでは、乗用車が主要輸出品になるという大変化が起こった。また、各国とも金融、流通、通信などの分野でEUを中心とした外資系企業が重要な地位を占めるようになった。

新規加盟国への直接投資は今後も進むと考えられているが、民営化に際しての外資受け入れで先行したハンガリーなどでは、外国投資のピークは過ぎたとの見方がある。また、労働集約型産業では、新規加盟国よりも労賃の安いルーマニアやウ

表2 新規加盟国への外国直接投資 クライナへの進出を
 (単位：住民1人あたり、ユーロ)

チェコ	2,280	検討する外国企業も
エストニア	2,080	ある。いずれにして
ハンガリー	1,790	も新規加盟国は、さ
スロベニア	1,530	らなる外国投資受け
ラトビア	970	入れのために、他の
ポーランド	950	新規加盟国のみなら
リトアニア	720	ず、周辺諸国とも誘
スロバキア	520	致競争を展開していくことになる。

注) 2001年末までの累計。

出所) EU統計局 (EUROSTAT)

今回の新規加盟国についてはEU制度からの逸脱（オプトアウト）が認められておらず、加盟後は単一通貨ユーロの導入が次の目標となる。ユーロ導入は為替の安定や金融コストの引き下げに役立つが、その前に物価の安定や財政規律の遵守といった条件をクリアしなければならない。中・東欧ではブルガリアおよびルーマニアが加盟交渉を進めており、EU拡大はまだ続く。